

## はじめに

現在、コロナの感染拡大開始から3年以上が経過し、コロナ前の日常を取り戻しつつあり、家族の姿も少しずつ変化し人生が多様化しています。

男性の家事・育児への参画の拡大を促すなど、性別にかかわらず仕事と家庭のバランスの実現につながり、女性の無償労働の負担の軽減、女性の経済的自立に寄与することが期待されています。

固定的役割分担の慣行を見直し、「男性は仕事」「女性は家庭」の「昭和モデル」から、家庭でも仕事でも活躍できる社会、「令和モデル」に切り替える時期となってきました。

福岡県の男女共同参画白書で、県内60市町村の審議会等における女性委員の登用状況を見てみますと、朝倉市は23位、女性比率32.3%（地方自治法第202条の3に基づく審議会等）と、半数より上位にあります。しかし、中には女性委員が一人もいない状況が続いている審議会もあります。また、今後の高齢化や、若者の流出の進捗を考えると、この位置に安心すべきではないと思います。1位の北九州市は、昨年に引き続き女性の登用状況は50%を超え、行政と市民双方の共同参画の地域づくりへの「意思」が感じられます。近隣では、久留米市は44.6%で2位、筑前町は40.6%で6位、うきは市は39.6%で8位となっています。少子化や人口減少が今後も進んでいくと思われる朝倉市では、活力のある地域づくりのためにも、これまで以上に女性の参画が望まれます。

これまで当審議会では、特に地域における男女共同参画について、コミュニティ協議会会長、区長会長などで特に男性の比率が高いことに対して、現状の改善を提言してきました。地域の組織は世帯単位であり、世帯主が男性という固定的な観念がありますが、地域のことは男女が偏らず義務と責任、そして能力を果たせる仕組みを作る必要があります。地域で家庭や子ども・高齢者を守ってきた女性たちは、外で働く男性より、地域の人々の家族の状況をよく知っていたり、地域に出にくい男性に代わって、代理としてその仕事をこなしてきたりしています。女性が地域などに出るためには、男性も家事を行う習慣と能力を身につける必要があることは言うまでもありません。

今後女性の活躍を進めるためには、女性が地域のリーダーとして活動しやすいよう、人材育成するとともに周りがサポートできる体制の構築が望まれます。

本市での高齢化の進行、人口減少や、少子化傾向は今後も大きな課題です。性別にかかわらず、一人ひとりが地域づくりに積極的に関与することは、当市の新しい活力と魅力づくりに繋がると考えられます。

この令和4年度事業点検・評価報告書は、第4次朝倉市男女共同参画推進計画に掲げられた施策の進行管理の推進を目指し、提言するものです。